

発行所〓社会通信社 発行人〓滝野 忠

ホームページ <http://shakaitsushin.cool.coocan.jp/> e-mail: shakaitsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八―二一九〇四 電話・FAX(03)3299―5367

郵便振替 〓〇〇一〇〇―九一五八四三一 労金〓中央労金本店No.1154163

〈もくじ〉

■巻頭言■

コロナと医療体制

宮本 嘉峰…2

今こそ古典の研究を 中澤 秀行…3

―絵葉書にみる平民社の性格、堺利彦の訳業等(2)―

◇『討議資料』200号突破 記念号から◇

“挙国一致”的な雰囲気隠された

上野反合研…7

資本や自民党の動きに警戒を!

◇新社会党方針案を読んで

さまよえる活動方針案 原野人…12

路線問題であることを証明 滝野 忠…13

読者からのおたより ……14

旬刊社会通信

NO.1311 二〇二〇年五月一日号

二〇二〇年五月一日発行
(毎月一日・一五日二回発行)

コロナと医療体制

集中治療医学会声明とクラスター対策班の試算

私はコロナに弱い「基礎疾患ある後期高齢者」、この間、コロナ恐怖に怯え、家に引きこもり、何とも落ち着かない。4月1日「日本集中治療医学会」声明は、日本の集中治療体制の脆弱さを露（あら）わにし、私は凍りついた。声明の骨子はこうだ。

① コロナ感染の死亡率がドイツ1・1%、イタリア11・7%と大きな違いがある。集中治療体制の違いと考えられる。集中治療室（ICU）のベッド数はドイツでは人口10万人あたり29〜30床に対しイタリアは12床程度。日本ではイタリアよりも高齢化が進んでいるにもかかわらず、5床程度。日本はイタリアの半分以下というのだ。

② オーバーシュート（集中治療体制の崩壊）は非常に早く訪れることが予想される。さらに重要なことは、日本のICUは2対1看護（看護師1人に対し患者2人受け持つ）であるが、重症化した新型コロナウイルス感染症患者の治療をICUで行うには、感染防御の観点からも、1名の患者に対して2名の看護師が必要。これは8床のICUでは、新型コロナウイルス感染症の患者2名を収容した時点でマンパワーストリックとなり、通常の手術後の患者や救急患者の受け入れさえもできなくなる事を意味する。

③ 集中治療は専門性が高く、日本では重症肺炎に対して人工呼吸器を扱える医師が少ない。ECMO（体外式膜型人工肺）管理では一層のマンパワーが必要、感染拡大が収まることを切に祈り、どのような局面になろうとも医療崩壊を来すことなく力を合わせ国民の命を守っていきたくないと訴える。患者も医療の担い手も危機的状況だ。

4月15日には、厚生労働省クラスター対策班の西浦博・北海道大教授は、①新型コロナウイルスの流行対策を何もしないと、国内での重篤患者数が約85万人に上る。また、重篤患者のうちほぼ半数の40万人以上が死亡する予測になると試算した。

② 市民一人一人がこの感染症はどれぐらいの重篤リスク、死亡リスクがあるのか、医療のキャパシティがどうなっているのか、十分理解した上で流行対策を考えていく必要があるとも、③ その上で、この試算は全く介入をしなかった時の数字だ。人と人の接触を減らすなど対策をとることで流行を止められると。

医療崩壊は、政府・自民党、財界がもたらした

それにしても、今の事態に至ったことに私はひどく腹が立つ。〃余裕のある病床とマンパワーの確保こそがもっとも重要〃。このことは、病院や保健所、介護施設等々、現場で働く者が、利用者も、政府や自治体に対し、声を大にし求めて来たことだ。

しかし、政府自民党・財界は、働く者と利用者の命を守るための切実な声に背を向け、診療報酬や介護報酬の改定のために、あるいは平均在院日数を短縮しつつ、さらに、「在宅復帰率」「在宅復帰率に係る加算の評価」等を導入し、あれやこれやと理由を付け、病床を減らし、有料老人ホーム等へ転換する方向へと突っ走ってきた。

昨年9月20日、安倍政権・首相官邸がしゃしゃり出て、「全世代型社会保障改革」の

初会合を開き、70歳までの就業機会の確保や年金や医療・介護保険等の改悪案を提示（※議長安倍総理、議長代理は西村康稔全世代型社会保障改革担当大臣、構成員は麻生太郎副総理兼財務大臣、経団連や経済同友会等々）。つづいて、9月26日厚労省は突然、名指しで全国424の病院の「再編統合について特に議論が必要」とする分析をまとめ病院名を公表した。診療実績が少なく、非効率な医療を招いているなどとして、ベッド数や診療機能の縮小なども含む再編を地域で検討し、2020年9月までに対応策を決めるよう求めたものだ。

さらに、政府は、昨年12月17日、「病院にベッドの削減を促す補助金を、全額国費で」新たに創設。そのために、麻生財務相と加藤厚生労働相が折衝し「来年度予算案に84億円の経費を盛り込む」ことで合意、以降は「消費税でさらに拡充を」とも。「質の高い医療サービスを提供できる体制を効率的に作るためという。医療計画の一端としての地域医療構想で、団塊の世代が75歳を迎える2025年に向け、医師数と外来受診の制限も提起される可能性があるともいわれている。医療を成長産業化させた」という企てだ。安倍首相は2014年1月のダボス会議で、得意げにスピーチした。

安倍首相の声、聴くたび腹が立つ

1960年代〜1973年（福祉元年）までは、社会党・総評・美濃部都知事、岩手や東京、兵庫、鳥取、新潟・大阪等々で大きく盛り上がった運動は素晴らしかった。保健所や病院等の人員増・機能強化等を勝ちとった。その後、政府自民党は私たちの猛反対を押し切りながら再編合理化し壊してしまった。保健所の数は半減し規模も機能も形骸化。とくに、病院・病床、マンパワーが悉く削減されたことが、この度の緊急事態を招いた。私たち闘病仲間たちを悩まし、「感染したら治療の機会なく最期だね、話してできるのも今日が最後かも」と電話で挨拶を交わす、こうした状況が浮き彫りになっているにもかかわらず、公的・公立病院の統合方針を撤回する考えはない。政府は、緊急事態宣言の発令以降、人と人の接触について、「最低7割、極力8割減らす」ことを得意げに、再三呼びかけるが、安倍首相の声を聴くたび腹が立つ。

政府はこれまでの責任の重さを認め、今国会に提出している医療・介護関連法案や公立・公的病院再編統合計画等は撤回表明すべきだ。いつでも誰でも安心できる医療・介護・保健等社会保障の充実に思い切った施策を求める運動に繋がっていききたい。

（宮本 嘉峰）

今こそ古典の研究を

―絵葉書にみる平民社の性格、堺利彦の訳業等（雑談的に）（2）―

（六）堺利彦の訳業―改造社の『マルクス・エンゲルス全集』等

世界で初の『マルクス・エンゲルス全集』は、向坂逸郎・大森義太郎の監修によって、1928年（昭和3年）6月に初回配本の第1巻が刊行され、1932年（昭和7年）10月に第27巻が30回配本として刊行されました。そして別巻（『全27巻30冊＋別巻1冊総目次』が1934年（昭和8年）8月に刊行され、その後『補

卷①』として向坂逸郎訳によるエンゲルスの「資本論綱要」と『資本論』第三巻補遺」、マルクスの「資本論断片」が収録された一冊（戦後岩波文庫として刊行された向坂逸郎訳『資本論綱要 他四篇』の中に、この三篇は収録されています。）が刊行されました。

※※※

向坂逸郎先生は『わが資本論』（新潮社）のなかで、次のように記しています。

「はじめ改造社版『マルクス・エンゲルス全集』補巻として出したこの『資本論断片』は、いまでは『資本論綱要』という岩波文庫版に収録されている。この『資本論断片』は、『資本論』の理解に大変役立つマルクスの遺稿である。」（152頁）

また、向坂先生は、1953年刊行の岩波文庫版『資本論綱要』の「はしがき」で、「この書に『資本論断片』として収めたものは、マルクス自身によって『第一巻資本の生産過程、第六章 直接的生産過程の結果』と題されている『資本論』第一巻草稿の一つである。ここで論ぜられている内容のエッセンスは『資本論』にある。しかし、われわれはこの『断片』を読むことによって、マルクスの思惟過程を知ることができる。これで、われわれは『資本論』の著者の考えていることの理解を容易にし、且つ深めることができる。さらに『資本論』を讀んで、氣づくべくして氣づかなかつたいろいろな問題を發見することができる。」と述べています。

この「第六章 直接的生産過程の結果」の構成は、第一節「剰余価値の生産としての資本主義的生産」、第二節「資本主義的生産は特殊的に資本主義的な生産関係の生産及び再生産である」、第三節「資本の生産物としての商品」、等となっていて、『資本論』をかじった人にとっては、とても興味を抱かせる各節の「お題」だと思えます。この岩波文庫版は旧字体の漢字でして、現代人にとっては、慣れないと読みにくいのですが、そんなつもりで挑戦中でありませう。

新字体による訳本で入手可能な文庫本として、国民文庫に『直接的生産過程の諸結果』（岡崎次郎訳）、光文社文庫に『資本論 第一部草稿 直接的生産過程の諸結果』（森田成也訳）もあります。

※※※

この全集の中で、堺利彦訳によるもの（以下「題名」は原文による）は、

- ① マルクス「賃金労働と資本」、
 - ② マルクス「価値と価格と利潤」、
 - ③ マルクス「ゴータ綱領批判」及びこれに関連した「ブラツケ宛ての手紙（エンゲルスー1875年5月5日付け）」、「ブラツケ宛ての手紙（エンゲルスー1975年10月11日）」「1891年1月6日付」
 - ④ エンゲルス「空想的社会主義と科学的社会主義」
 - ⑤ マルクス「国際労働者協会創立の辞」
- であります。

堺が訳しているのは、現在私達が岩波文庫等で気軽に入手して読むことのできる『賃

労働と資本』、『賃金・価格・及び利潤』、『ゴータ綱領批判』、『空想より科学へ』であり、またこの『ゴータ綱領批判』に収録されている「国際労働者協会創立宣言」であります。改造社の全集に収録を許されなかった『共産党宣言』の日本初訳は堺利彦です。堺はマルクス・エンゲルスの重要な、マルクシストを名乗る人は最低眼を通すべき作品の訳業に携わっていることになりました。

また、マルクシズムの「国家論」のことでありますが、川口武彦氏は「エンゲルスの『家族、私有財産、国家の起源』は堺のもっとも早くから愛好した著作であった。婦人論研究から出発したものと思われるが、この国家論は堺の得意の領域であった。」（『堺利彦と唯物史観研究―その二―』ありえす書房刊『日本マルクス主義の源流―堺利彦と山川均―』87頁）、と述べています。また、犬丸義一氏によると、「一九〇八（明治四十一年）年には、エンゲルスの『家族、私有財産、国家の起源』の一部、家族論部分が、堺利彦によって『男女関係の進化』として訳出されました。国家論の部分が省略されている点に、明治社会主義思想の特徴がよくあらわれています。」（『日本におけるマルクス主義歴史科学の発達』永原慶二・山口啓二監修 青木書店刊『現代歴史科学の課題（上）』60頁）という事です。

堺利彦は、国家による弾圧を恐れて「国家論」を論じた『起源』の「第九章 未開と文明」をカットしての翻訳刊行に踏み切ったのだと言えましょう。

また、この世界初の全集には収録を許されなかった『共産党宣言』ではありますが、エンゲルスの「××××原則」として「共産主義原則」については収録されています。そして『共産党宣言』につきましては、

- ① 『××××宣言』第二ロシア版への序（マルクス＝エンゲルス―1882年）、
 - ② 「××××ポーランド版への序文」（エンゲルス―1892年）、
 - ③ 「××××イタリー版への序文」（エンゲルス―1893年）、
 - ④ 「××××××××版への序文」（エンゲルス―1872年＝90年）、
 - ⑤ 「××××××××版への序文」（エンゲルス―1888年）、
- として、『宣言』の「序文」が掲載されています。

戦後、岩波文庫に大内兵衛・向坂逸郎訳により『共産党宣言』が翻訳出版されたとき、その「解説」の中で向坂先生は、「昭和三年六月から開始された改造社の『マルクス・エンゲルス全集』にも『宣言』を入れることは許されなかった。・・・右の全集の第七巻の三には『××××宣言』第二ロシア版への序という、なんのことかわからぬものがある。検閲官の気まぐれか、おそらく偶然だろうが、『宣言』のこの序文だけが収録された。だからまた、当時ただ『宣言』といえば、人々の間では『共産党宣言』を意味していた。」（『共産党宣言』岩波文庫版128頁）、と記しています。

（七）終わりに―勉強すべき文献のこと等

向坂逸郎先生は『マルクス経済学の方法』のあとがきである『資本論』をまなぶための文献』のなかで、『資本論』を読む前に、マルクスの『賃労働と資本』、『賃

金、価格および利潤』、マルクス・エンゲルス『共産党宣言』、エンゲルス『空想的社会主義から科学的社会主義へ（空想より科学へ）』、『共産主義原則』等をくり返し読んだがよい。その準備がととのつたら、『資本論』を、岩波文庫だったら、第一分冊から読み始める。相当準備が出来ていても、恐らくこの第一分冊は難解だろう。しかし、それでも読み進んだがよい。」（岩波書店版151頁）と述べています。

また、『資本論入門』では、『共産党宣言』で、マルクス・エンゲルスの世界観全体が、マルクスの力強い文章で、一字一句の無駄もなく、まとめあげられている。いく度読んでも、われわれの心をぐいぐいと、マルクシズムの世界観の奥へ引つ張って行く。旧くて新しい本である。私は、大学にはいって、エンゲルスの『空想から科学への社会主義の発展』と『共産党宣言』を読んだ、当時『宣言』は、国禁の書で、日本語で読むことはできなかった。ドイツとは交戦中で、現本は入手できない。やつと英訳をアメリカから取寄せて読んだ。いまから考えると、浅い理解しかしていなかったようだが、それでも、この二冊の小冊子は、私の生涯の道を決定した。それから五十年、いまも、私は、この道を歩くことを後悔していない。」（岩波新書、96頁）と。

堺利彦、向坂逸郎といった先達に何を学ぶかというとき、先達がどういった文献を大切に読み、自分の世界観や学問の仕方を確立していったのか、こうしたことに学ぶことだと思えます。こうした古典を正しく学ぶことだと思えます。

『遺された言葉―人は死しても言葉は残る』（自由国民社、1991年2月刊）という本があります。これの第一話を飾るのは「向坂逸郎」であります。そのタイトルは「怠惰な勉強は怠惰を学ぶに等しい」（『経済学史上の一異彩ジョン・ベラーズ』の言葉として「怠惰な勉強は、怠惰を学ぶこととあまり変わらない。」という言葉は『資本論』岩波文庫版第二分冊509頁の「註」でマルクスによって紹介されています。）であります。1991年というと前年の東ドイツに続き、年末にはソ連邦が崩壊した年でありました。

この「怠惰な勉強は怠惰を学ぶに等しい」は五つの節に分かれています。第三節のお題は「勉強、勉強また勉強。勉強のみが奇跡を生む」というものです。ここでゆき夫人は次のように語っています。

『いま社会主義体制がどんどん崩壊しているのは、間違った社会主義を遂行してきたからだ。』向坂はこう言うに違いありません。ですから『元に戻って、古典を見つめ直さなければいけない』と言うに決まっています。とにかく、歴史を辿ってみてもまた研究の成果をもつてしても、再び資本主義に逆戻りするなんてことは有り得ないという確信を強く持っていました。・・・』と。

岩波文庫版の『空想より科学へ』と『共産党宣言』、それぞれ喫茶店で飲む一杯のコーヒー代金で購入できます。堺利彦も山川均も榎田民蔵も大内兵衛も大森義太郎も、そして向坂逸郎先生も、「今こそ古典の研究を！」、と言うと思えます。

◇国労上野反合研『討議資料』200号突破記念号から◇

「挙国一致」的な雰囲気隠された、
資本や自民党の動きに警戒を！

政府は4月7日、東京・神奈川・埼玉・千葉など全国7都府県を対象に5月6日まで、新型コロナウイルス対応の特別措置法に基づく「緊急事態宣言」を出した。安倍首相は会見で、医療現場が危機的な状況に陥っていると、人と人との接触機会の7〜8割削減をめざす、とした。

初めての「緊急事態宣言」は、「ウイルスとの戦いに打ち勝つ」（首相）、「国難」（小池都知事）、「日本を守る」（森田千葉県知事）、「社員全員一致協力、力を結集」（JR東京支社）・・・と、日本社会に東日本大震災以来の、異様な「挙国一致」的な雰囲気をつくり出している。

私たちは、自らを危険にさらしながらも高い使命感に燃えて働き続ける医療労働者や、生活物資の安定的な輸送に携わるJR貨物などの運輸労働者に敬意を払いつつ、経済の減速を口実に資本が労働者の生活を奪うことを許さず、森友学園や桜を見る会など数々の疑惑にまみれる安倍首相を逃がさず、「緊急事態」をテーマに憲法改悪の動きをしている自民党を見逃さない。

あるJESUS管区における安全衛生委員会の議論

管区長 「今年の最新採配置報告・新型コロナウイルス罹患者報告（JRグループ6名）のあと、」
自宅待機になった場合の勤務は「免除」になる。免除なので私用で出かける場合は、年休扱い。集まる場を減らすため、今月の勉強会は中止。

国労の委員 （家に高齢者がいる、社員自身が糖尿病なので無用な接触を避けたいなどの不安を代弁して）乗車証明書の活用などで定期券多売や割引乗車券の券売機案内を減らしてほしい。

産業医 避けることができるならそうしたほうが良い。

国労の委員 急病人の休憩場所が改札内になっていて感染しやすい環境になってい
る。急病人の休憩場所を他に確保してほしい。

管区長 すぐには厳しい。ホーム待合室の利用や消毒の徹底で・・・（これ以上進展なし）

JR東日本の、出勤対応などの諸問題

JR東日本東京支社は「緊急事態宣言」を受け、「危機管理本部指示第233号（4月8日）」において、東京・神奈川・埼玉・千葉の1都3県に勤務地又は居住地がある社員等に対し、業務上支障がない場合、

企画部門

ー原則、在宅でのテレワーク。出社を要する場合はフレックスタイム制を活用してのオフピーク通勤（8〜10時出社は避ける）。週末は必要な場合を除き、出社しないこと。

現業機関 ― 最小限の出面を確保し、それ以外の社員については自宅待機。始業時刻の変更が可能な社員においては、箇所長の指示によりオフピーク通勤を行う。

としている。「自宅待機」について現場では、JESS同様「免除」との説明があったが、「指示233」では「事象発生時に個別に判断」としており、無理やり年休にされていないか、注意していく必要がある。

また、「同230号（3月26日）別紙2」において、「新型コロナウイルス感染の疑いがあるお客さまを接客する必要が生じた場合」の中で、「一旦、駅長事務室など他のお客さまと接触しない場所へ移動していただく（その後救急車手配）」ことが想定されている。上述JESSの安全衛生委員会でも問題になっているが、「駅長事務室」では狭い室内で社員が業務し、すぐ隣が休憩室であるなど、非常に感染しやすい危険な場所であることがほとんどである。また、終電後の駅や入庫電車車内において寝込んでいる酔客対応では「濃厚接触」もあり得るわけで、これらの具体的議論は安全衛生委員会で見逃さない。

「緊急事態宣言」が出されてからJR東のある職場では、社員を偶数日出勤グループと奇数日出勤グループに分けて、自宅待機もありという提案がされた。

「緊急事態宣言」が出されたからといって、会社が施策を一方的に進められる、ということにはならない。あくまで、労働組合との団体交渉や現場労働者に対する丁寧な説明が必要だ。

自民党政権による保健・医療の削減が、国民の生命を脅かす！

昨春秋の「国労三支部交流会」で講師をお願いした山田厚甲府市会議員（全国労働安全衛生研究会代表）から、一ヶ月ほど前に、「新型コロナウイルス対策でも明らかになった安倍政権の悪政」と題したパンフレットが送られてきた。山田さんの了解を得て何人かの仲間には転送したが、あつてはならない「医療崩壊」の危険がいよいよ現実のものに迫りつつある今日、ぜひとも皆で考えてみたい内容であるため、要旨抜粋になるが紹介し、合わせて編集部で採集した情報も付け加え、補強したい。

山田さんのパンフレットから

この間の自民党政治、特に安倍政権によって、感染症・伝染病に対する公的防疫体制自体が壊され、さらに壊されようとしている。

①保健所の削減と機能の低下 ― 1991年852あった保健所が、2019年には472に削減。公衆衛生医療の機能が低下（公衆衛生医師の不足）し、健康福祉へ。PCR検査もできず電話相談くらい。

②伝染病・感染症

ア、患者移送のための専用車がない（＝通常の救急車では安全性が保てない） ― 保健所機能の低下に伴い、山梨県にはわずか1台。しかも市町村の救急車出動件数は増えているのに救急隊員は増やされておらず、ぎりぎりの過密運用で危険が増している。

イ、院内感染防止のための「感染症病棟」は激減― 1996年9716床あった感染症病床は、2019年には1758床に。結核病床は1996年に3万1179床あったが、2019年には3502床に。

ウ、感染症指定医療機関の病院の統廃合・機能低下― 2019年、特定感染症指定医療機関は全国で4病院10床、第一種感染症指定医療機関は55病院103床、第二種感染症医療機関は全国で475病院5260病床。数少ない感染症病床の64%を自治体病院が担当が、統廃合により減っている。安倍政権(厚生労働省)は昨年9月、公立病院の30%(424病院)を統廃合・機能縮小の対象として公表。このうち48病院が第二種感染症指定医療機関であり、感染症病床は結核病床を含め682病床。

エ、感染症医療従事者の防疫等作業手当(危険手当)は、1日わずか290円。

③国民健康保険の高すぎる保険料(都道府県単位化、国庫負担の削減による)

生活困窮家庭などが保険料を滞納すると、「資格証世帯」「保険証留め置き世帯」となり、100%の患者への医療負担となって、受診の抑制、さらにそれが感染の広がりにつながる。

④安倍政権の今回のコロナへの対応

「すぐに医療機関に行くな」、ウイルス検査もなかなかしない・・・、国の対策は「咳エチケット、外出するな、集まるな、休校、自宅待機」などの、国民に自己責任を求めるものばかり。インフルエンザの対応もできておらず、2018年は3462人もインフルエンザで死亡している。

〈新聞など報道から〉

〈3月28日『朝日新聞』〉 「入院患者数が感染症指定医療機関のベッド数を上回っている。140床ある東京都の入院患者は、3月26日現在で223人。都は指定医療機関以外でも患者を受け入れてもらっている。」

〈4月6日『朝日新聞』〉 「新型コロナウイルスの感染経路の解明などの役割を担う保健所の人員不足が浮き彫りになっている。全国各地で感染者が急増した場合、保健所の機能不全が大きな壁になりかねない。PCR検査をめぐっても、医師が必要と判断しながら保健所が認めず、検査できなかった例が相次ぐが、厚生労働省は『実施件数が伸びない要因の一つは保健所の人員不足もある』と認める。都道府県や政令指定都市、中核市などが運営する保健所は全国に469あるが、行革の一環などで保健所数はこの30年で300以上減った。予算や人員も抑えられ、新型コロナウイルスの感染拡大への対応が難しくなっている。」

この二つの新聞記事など、山田さんのパンフレットを見事に裏付けているが、インターネット上には、病床削減に国が補助金を出すなど、もっと驚かされる記事が出てくる。

〈2015年6月15日『日本経済新聞』〉 「政府は6月15日、2025年時点の病床数を115万〜119万床と、現在よりも16万〜20万床減らす目標を示した。」

手厚い医療を必要としていない30万〜34万人を自宅や介護施設での治療に切り替える。現状のままでは高齢者の増加に応じ、25年には必要な病床数が152万床に増える。病床が多すぎると不必要な入院が増え、医療費が膨らむ要因になる。地域別では、高度成長期に都市部に移った団塊の世代が多い大阪府、神奈川県、東京都など6都府県で増え、鹿児島県、熊本県など41道府県で減る。」

〈2019年12月24日『時事ドットコム』ユース〉「過剰となっている病床の削減に取り組む病院を支援する総額84億円の補助金を創設する。全額国費で賄う。2020年度に病床を10%以上削減する病院が対象。厚生労働省が9月に、再編統合の議論が必要だとして実名を公表した424の公立・公的病院だけではなく、それ以外の病院も支援を受けられる。」

〈2020年4月6日『東京新聞』〉「新型コロナウイルスの感染がピークに達した際、重症患者の治療に必要な人工呼吸器が、神奈川県など9府県で不足する可能性が高いことが4月5日、共同通信社の分析で分かった。専門家は「機器を扱える人材も限られる。医療崩壊の防止策を具体的に考えるべきだ」と指摘する。日本呼吸療法医学会などが人工呼吸器や人工心肺装置（ECMO）の台数調査を実施。人工呼吸器は全国に2万2254台あり、ほかの病気治療に使っている台数を除くと1万3437台が新型コロナウイルスに対応可能だった。一方で、厚生労働省が公表した流行ピーク時の重症患者推計（例えば東京903人）とを比較すると、9府県で不足が判明した。ECMOは全国に約1400台あるが、扱いに高度な技術と経験が必要なため、重い呼吸不全患者に使用できるのは300台程度とされている。

祝100号『討議資料』200号、おめでとうござります！

東海国労研 千葉愛一郎さん

（元 新幹線地本組合員）

上野反合研の皆様の理論と実践の統一した運動を毎号の「討議資料」から学び、活用させていただいています。これまでも、これからもJRで働くすべての労働者の希望として、道しるべとして「討議資料」の果たす役割が大きいです。これからも楽しみにしています。

昨年東海では、代議員選挙を戦い、国労新幹線地本東京地区のK氏を第88回全国大会の代議員に送り出すことができました。

「組合員一人ひとりを大切に作る国労運動を作る」「国労の全国単一組織を守る」等の公約に賛同し、K氏の人柄にほれ込む多くの組合員の支持を受けての当選であり、東海国労研運動（東海研）の成果だと思っています。東海研の同志も年々企業定年を迎えています。現役、再雇用の同志を中心にエリア本部執行委員、地本執行委員の任務等に就き、「組合員一人ひとりを大切に作る国労運動を作る」ために奮闘しています。

それぞれの持ち場で頑張っている同志の苦労や、職場の闘いを突き合わせる場が、新幹線・静岡・名古屋の各地本から選出されている世話人会での交流と、年一回一泊二日で開催される「学習交流会」です。

「学習交流会」では、上野反合研の森さんにも講師としてお話をいただいたことがあります。これからも闘う国労運動の継承・発展のために東海研運動の継続・強化が求められていると思います。

私もOBとなりましたが、できる支援をさせていただきたいと考えています。

☆ ☆ ☆ ☆ ☆

国鉄横浜退職者組合事務局長、上野反合研OB 齋藤照明さん

(元 国労東日本本部電気協議会議長)

今、日本の労働運動がうまくいっていないということは事実だろうと思います。原因はどこにあるのだろうか。私自身の現在の結論は、資本・政府の力を上回る団結力をつけない私たちの側にあるということ、それを自覚することではないかと思えます。自分自身と自分が関わる組織の内部の弱さ・不充分さの克服課題を見出し、仲間とともに克服していく、この克服していく過程の中に、労働者の信頼や人間関係がつかられて、連帯感が醸成されるのではないかと考えています。

人の肌の温もりが感じられる組織づくりが求められているのではないかと思えます。上野反合研の学習会にはそうしたものが感じられ、自分たちが所属する組織の原寸大よりも、一步、半歩前での学習会をしているのではないかと思えます。

私は、マルクスが成し遂げた資本論を、私たちが現実世界で結実させるには、知恵を出し、無駄だと思われるほど無駄な努力をし、気の遠くなるような待ち心・姿勢をとりながら、労働者の立ち上がりを誘導する、導くことではないかと思っています。労働者の集まり・団結は、人の肌の温もりが感じ取れなければ、人の組織ではないかと思っています。理論を学習するというのは、理論の理解が正しいか正しくないのかという、机上の論争、教室内部の学習ではないかと思っています。

理論論争で勝つか負けるかではないかと思えます。過去の先輩たちにはこういう感じの人があまりにも多くいて、その度に私たちの陣営は小さくなっていったかと思えます。現実の社会と資本論が提起している理論とを照合していく学習が求められているのではないかと思えます。このことが理論と実践の一体化だと思っています。そして、このことよって自らの組織の不充分さ、弱さが見えてくるのではないか。この不充分さや弱さが克服すべき課題であり、具体的な行動を提起し取り組んでいくことが方針ではないかと思えます。総括と方針の一体化です。

国労上野反合研の学習会の雰囲気、参加者の姿勢はとても素敵です。その日の報告者がレポートし、自分の考えを述べるのに対し、森さんが必ず、自分自身の考えをレポートしていることです。この両方のレポートが「まなび合いの気持ちで、掛け合うかのような雰囲気で論じられている姿」に感じています。

学習会が論争するという雰囲気ではないこと、誰かが先生になっていないことがすごくいいなと感じています。この先生と生徒という関係ではない学習会の雰囲気・姿を、私は、役員をしていたころに知り合った全国の仲間へ、伝えていきたいと思っています。そして、各地で国労反合研を再開してもらい、一日でも早く全国反合研が開けるようになると思います。

(国労上野反合研事務局『討議資料』No.201、2020年4月11日)

◇新社会党方針案を読んで(一)

さ ま よ え る 活 動 方 針 案

我が党の第25回全国定期大会『活動方針案』には次のように書かれている。

「私たちは安倍内閣打倒を新しい政治の出発点にしなければならぬ。

新しい政治は、新自由主義政策から脱却し、安心して暮らせ、若者に希望をもたらす政治でなければならぬ。・・・」

『失われた20年』と言われる長期不況の中での消費増税でさらに経済が縮小している。政治の分岐点になる衆院選挙は、オリンピック特需の支えを失った『大不況』の下で行われる公算が強い。・・・それに対して『自公政権は132兆円、事業規模26兆円の景気刺激策』を喧伝する。・・・」

冒頭の「大会の意義と任務」をここまで読んで、起草者たちの混迷に改めて驚いた。安倍内閣を打倒した後の新しい政治は、新自由主義政策から脱却し、安心して暮らせ、若者に希望をもたらす政治でなければならぬというのだから、第一に安倍政権では新自由主義が猛威を振るっているのだろうか。第二に新自由主義を脱却した後はさぞかし素晴らしい時代が来るらしいのだが、それは何と呼ぶのだろうか？

1960〜70年代のケインズ政策の全盛期の後に、80年代には新自由主義の政策が支配的となった。しかし独占資本が支配する、国家独占資本主義であることには何の違いもない。新自由主義の後の時代にバラ色の夢を描くほど、労働者を馬鹿にした話はない。

安倍君が喧伝するという「自公政権は132兆円、事業規模26兆円の景気刺激策」は、そもそも新自由主義政策なのか、それとも(新)ケインズ政策なのか？ 福島や東北の真の復興をないがしろにしたオリ・パラリンピック誘致や、巨費を投じての有害無益なりニア新幹線の建造などは新自由主義政策なのか、新ケインズ政策なのか？ いまさら橋下君などを登場させなくとも、安倍君はとつくに「反緊縮」を実行しているのではないか。

起草者は今日の独占資本の支配も、国家独占資本主義も、その反動化も見ようとしていない。1970年代末にケインズ主義とともに消えうせて、新自由主義にとつてかわったものと夢想している。新自由主義の後には「安心して暮らせ、若者に希望をもたらす」主義が待っていると人をだます。独占資本の支配はもう雲散霧消しているのだから、国家独占資本主義を打ち倒す必要もない。新自由主義の後に待っているものは、今や大金持ちにも平等に給付するのどかな普遍主義やベーシックインカムとなる。

『活動方針案』には「世界では・・・『反緊縮』『社会主義論』の再考など、これまでの政治・経済の『常識』としてきた『原則』の歴史的点検も活発になっている。私たちもそれらの動向に充分関心を寄せることも重要である。若い世代との対話を強めるためにもいうまでもなく組織的学習と理論の研鑽は必須である。」として、「協同組合による分権的共同決定、エコ社会主義論など」を勧める。独占資本の支配は見えないこととして、収奪者を収奪しないままの空想的小ブルジョア的社會主義である。

空想にさまよい戻ることがやめて、科学的な「社会主義論」の「組織的学習と理論の研鑽」を最も必要とするのは起草者(党中執)の諸君であろう。(原野人)

◇新社会党方針案を読んで(二) 路線問題であることを証明

新運動方針を読んだ。特徴は①中期目標・計画が提起され、②B I提案時にあったように方針案に用語解説が付されていることである。

①は党の「体力」(Cの4の(2)の①)づくり、組織強化―党員・機関紙・自治体議員拡大―は、どのような組織であれ最重要事である。新社会党は社会主義政党であることを綱領「21世紀宣言」に謳う。新方針は党の強化を実現できるか。

方針は「組織建設への中期的総括が求められる」(Aの⑦)「思想を大事にするが、それを具体化する目的意識は希薄である」(Aの⑨)と、次のように述べる。

「世界では若い世代が社会運動の中心に登場してきている。それだけでなく『反緊縮』『社会主義論注3』の再考など、これまでの政治・経済の『常識』としてきた『原則』の歴史的点検も活発になっている。私たちにもそれらの動向に充分関心を寄せることも重要である。」

「社会主義」には注が付され、「国有化、計画経済、中央集権を特徴とする社会主義は、1991年のソ連をはじめとする社会主義国の崩壊をもたらした。21世紀に入り、20世紀型社会主義を批判的に考察し、新メガ(新マルクス・エンゲルス全集)によるマルクス依拠した研究が行われ、社会主義のあり方、協同組合による分権的共同決定、エコ社会主義論(斎藤幸平)などが提起されている」と解説する。

「共同組合による分権的共同決定」は、マルクスがくり返し批判したブルードンやオーエンの古い思想である。斉藤氏がどういう人物でどのような社会主義論を唱えているかは知らぬ。伝え聞くところによれば、

①世界の上位1%の富裕層が今後10年間税金を0・5%多く支払えば、介護や教育などの分野で1億1700万人を新たに雇うことができる、

②私的所有は、貨幣を持つ人にしかアクセスを与えないことで、人口的希少性を生み出し、貨幣獲得のために労働に駆り立てる。社会主義は、この希少性を破棄しなくてはならない。それがコモンであり、民主主義的な管理・自治で人々の生活に不可欠なサービスや材を脱商品化すべき、

③20世紀の社会主義：・生産手段の国家管理や党管理は独裁につながる

といっためちゃくちゃなものである。社会主義の必然性、原則はひとつもなく、言葉の遊びユートピアである。こんな人物のユートピアを「社会主義論」と新社会党の「常識」にされてはたまらない。本部がいう社会主義は、マルクス、エンゲルス、レーニンそして向坂の思想とは敵対する。

方針案を読むかぎり、本部の原則は社会主義とはまったく無縁の「反緊縮」「反自由主義」となる。それは、「維新は、新たに『橋下新党』の下で、これまでの緊縮から『反緊縮』政策に転換」を模索している。「山本れいわ」は「消費税5%減税を掲げる」にも明らかだ。B I、普遍主義は路線問題であることを、本部がみずから語ってみせた。

(滝野 忠)

◇読者からのおたより◇

「コロナ感染問題でやむを得ず延期」 5・17大集会はコロナ感染問題でやむを得ず延期となりました。会場は大阪市内ですが場所は未定です。2か月前くらいにわかります。

老朽高浜原発1・2号機の再稼働延期は、皆さんの構内死亡事故によるものです。従って、9月6日でも大きな世論喚起でこれを止めることができます。

(稲村守・さいなら原発・びわこネットワーク)

「5・17老朽原発うごかすな大集会inおおさか」を

9月6日(日)に延期しますー延期を老朽原発全廃への好機に！ー

危険極まりない老朽原発の全廃を求め、1万人以上の結集を目指して呼びかけられた「5・17老朽原発うごかすな大集会inおおさか」(「大集会」と略)の準備は、順調に進み、500件を超える団体、個人のご賛同も頂いています。しかし、新型コロナウイルスの蔓延によって、折角準備したこの大集会も、延期を余儀なくされています。

一方、関電は、老朽原発の「安全対策工事」が2から4ヶ月遅れ、「工事完了が9月になる見通し」であると発表し、10月の再稼働を企てています。

以上の状況に鑑み、「大集会」実行委員会は、「大集会」の開催を、9月6日(日)に延期することを決定しました。ただし、延期よって「老朽原発うごかすな！」の運動が萎縮し、禍根を残すことになってはならず、延期を好機として老朽原発全廃に大きく飛躍することが重要です。

今、原発の安全対策費は高騰し、原発に依存する電力会社からの顧客離れが進み、原発は経済的にも成り立たなくなっています。一方、原子力規制委員会は、「特重施設」の建設が間に合わない原発を停止させています。さらに、関電の原発マネー不祥事によって原発への不信は急増しています。したがって、今は老朽原発廃炉、原発全廃を実現する絶好のチャンスです。

原発の40年超え運転と新設を阻止すれば、最悪でも、2033年には若狭から、2049年には全国から稼働する原発が無くなります。

「老朽原発うごかすな！大集会inおおさか」に総結集し、老朽原発廃炉を勝ち取り、原発のない、人の命と尊厳が大切にされる社会を実現しましょう！

「老朽原発うごかすな！大集会inおおさか」実行委員会

連絡先・090・1965・7102(木原) kiharas-chem@zeus.conet.ne.jp

(追記…現在までに「大集会」に寄せられた団体、個人のご賛同は、開催延期にかかわらず、継続させていただきます。)

やっぱり西本！V5当選 福山市議会議員一般選挙で5期目をめざした西本章候補は、新型コロナウイルス感染防止のために個人演説会を街頭演説に替え選挙戦に臨みました。

候補は選挙期間中に市内各地と地元引野町で連日10〜20カ所近くの街頭演説を行い、見事当選を勝ち取りました。4期16年の実績に加え、①福山市のコロナ対策と防災・安全、②高齢者対策、③教育推進の政策を訴え支持を広げました。当選を祝うため集まってくださった多くの支援者・支持者・地元の方・推薦組織のみなさん方を前に感謝と喜びの挨拶に加え「だれもひとりぼっちにさせない政治・市民のみなさんの願いをしっかりと受け止め、自分の仕事としてやりきる」決意を表明しました。 [追記…3228票 ありがとうございました]

(広島県)西本章後援会ニュース、2020年4月当選報告号)